

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (年4回決算型)	
信託期間	2016年4月15日から2026年7月15日までです。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 2017年1月13日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR (預託証券) および上場予定を含みます。 (年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニユライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水増し・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

US株主還元ファンド
(年4回決算型) /
US株主還元ファンド
(為替ヘッジあり・年4回決算型)

運用報告書(全体版)

(年4回決算型) 第15期(決算日 2020年1月15日)
第16期(決算日 2020年4月15日)
(為替ヘッジあり・年4回決算型) 第12期(決算日 2020年1月15日)
第13期(決算日 2020年4月15日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「US株主還元ファンド(年4回決算型)」は第16期、「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)」は第13期の決算を行いました。
ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【年4回決算型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第4作成期	7期(2018年1月15日)	円 10,007	円 360	% 3.6	14,058	% 8.5	% 94.2	% —	百万円 2,249
	8期(2018年4月16日)	9,230	0	△7.8	13,055	△7.1	97.8	—	1,900
第5作成期	9期(2018年7月17日)	9,922	0	7.5	14,455	10.7	98.4	—	1,698
	10期(2018年10月15日)	9,782	0	△1.4	14,307	△1.0	95.3	—	1,388
第6作成期	11期(2019年1月15日)	9,197	0	△6.0	12,987	△9.2	98.1	—	1,117
	12期(2019年4月15日)	10,006	500	14.2	15,188	16.9	97.0	—	1,039
第7作成期	13期(2019年7月16日)	9,923	0	△0.8	15,254	0.4	97.4	—	965
	14期(2019年10月15日)	10,001	10	0.9	15,147	△0.7	97.5	—	852
第8作成期	15期(2020年1月15日)	10,051	700	7.5	17,085	12.8	98.2	—	791
	16期(2020年4月15日)	8,124	0	△19.2	14,511	△15.1	97.3	—	632

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第15期	(期首) 2019年10月15日	円 10,001	% —	15,147	% —	% 97.5	% —
	10月末	10,255	2.5	15,631	3.2	98.7	—
	11月末	10,460	4.6	16,313	7.7	98.5	—
	12月末	10,663	6.6	16,786	10.8	98.0	—
	(期末) 2020年1月15日	10,751	7.5	17,085	12.8	98.2	—
第16期	(期首) 2020年1月15日	10,051	—	17,085	—	98.2	—
	1月末	9,949	△1.0	16,956	△0.8	98.8	—
	2月末	9,041	△10.0	15,463	△9.5	97.6	—
	3月末	7,685	△23.5	13,586	△20.5	96.9	—
	(期末) 2020年4月15日	8,124	△19.2	14,511	△15.1	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第3作成期	4期(2018年1月15日)	円 10,004	円 430	% 4.2	12,492	% 9.6	% 94.0	% —	百万円 237
	5期(2018年4月16日)	9,456	0	△5.5	11,967	△4.2	97.8	—	163
第4作成期	6期(2018年7月17日)	9,679	0	2.4	12,668	5.9	98.4	—	131
	7期(2018年10月15日)	9,514	0	△1.7	12,585	△0.7	96.5	—	114
第5作成期	8期(2019年1月15日)	9,170	0	△3.6	11,806	△6.2	94.8	—	109
	9期(2019年4月15日)	10,008	70	9.9	13,362	13.2	97.8	—	117
第6作成期	10期(2019年7月16日)	10,009	200	2.0	13,922	4.2	96.6	—	102
	11期(2019年10月15日)	9,987	0	△0.2	13,768	△1.1	98.7	—	99
第7作成期	12期(2020年1月15日)	10,000	530	5.4	15,312	11.2	99.7	—	93
	13期(2020年4月15日)	8,271	0	△17.3	13,342	△12.9	99.7	—	76

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第12期	(期首) 2019年10月15日	円 9,987	% —	13,768	% —	% 98.7	% —
	10月末	10,192	2.1	14,147	2.8	99.0	—
	11月末	10,315	3.3	14,673	6.6	99.5	—
	12月末	10,493	5.1	15,098	9.7	98.9	—
	(期末) 2020年1月15日	10,530	5.4	15,312	11.2	99.7	—
第13期	(期首) 2020年1月15日	10,000	—	15,312	—	99.7	—
	1月末	9,972	△0.3	15,321	0.1	98.4	—
	2月末	9,018	△9.8	13,925	△9.1	97.6	—
	3月末	7,707	△22.9	12,302	△19.7	100.8	—
	(期末) 2020年4月15日	8,271	△17.3	13,342	△12.9	99.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

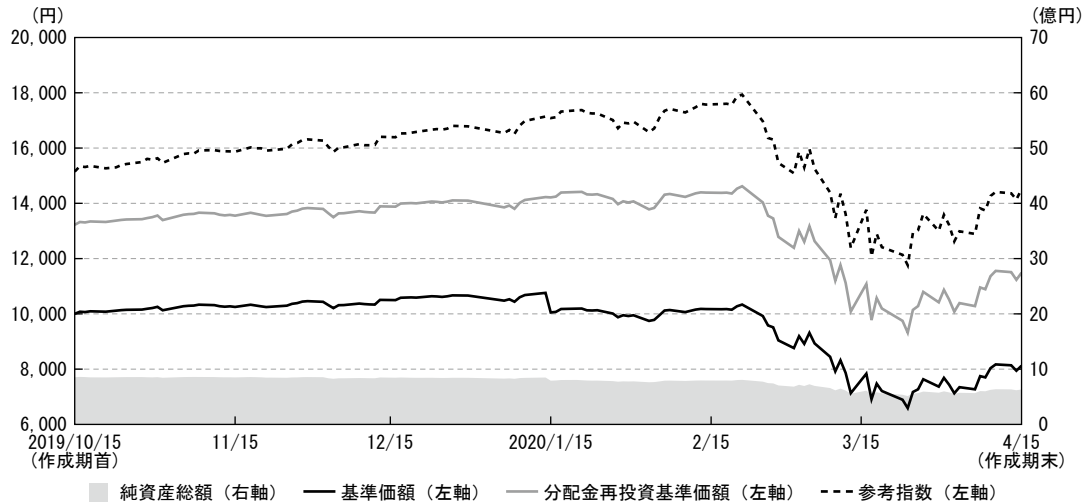
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2019年10月16日から2020年4月15日まで) 年4回決算型



作成期首：10,001円

作成期末：8,124円 (既払分配金700円)

騰落率：△13.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

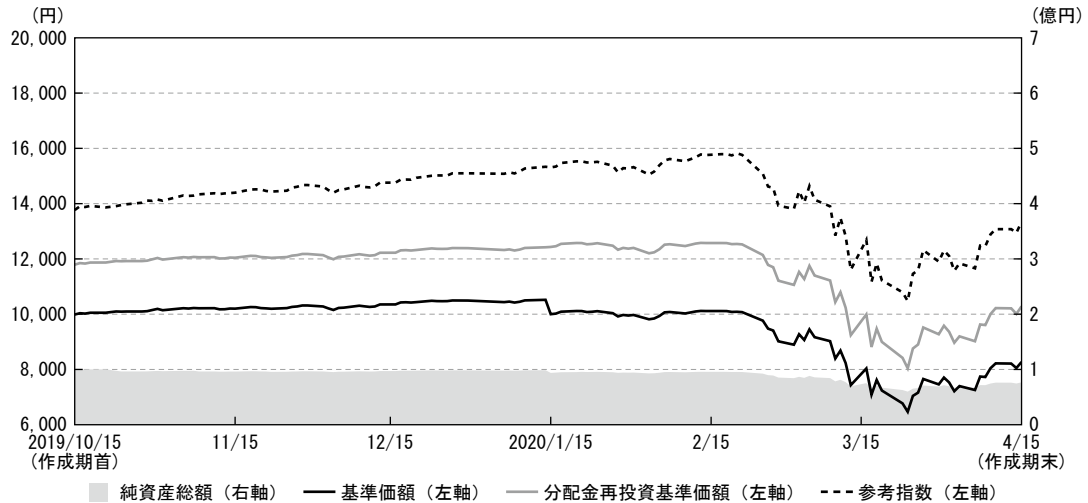
■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、ヘルスケアの銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、金融、エネルギーの銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇(円高)したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	△12.3%

■ 基準価額等の推移 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)
為替ヘッジあり・年4回決算型



作成期首：9,987円

作成期末：8,271円 (既払分配金530円)

騰落率：△12.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 組入銘柄のうち、ヘルスケアの銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・ 組入銘柄のうち、金融、エネルギーの銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。

◆ 当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルイフ・US株主還元マザーファンド	△12.3%

■投資環境

[米国株式市況]

年4回決算型／為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の米国株式は下落しました。作成期初より2019年11月にかけて、米中通商合意への期待、堅調な米国の企業業績・経済指標の発表などを背景に、ヘルスケアセクターや情報技術セクターなどを中心に上昇しました。その後、12月から2020年1月中旬にかけて、米中による貿易協定の第1段階の合意および署名などを背景に米国株式は続伸しましたが、1月下旬は新型コロナウイルスの感染拡大により中国の需要低下が懸念されたことなどから上値が抑えられました。2月には米国株式が反発する局面もありましたが、2月下旬には新型コロナウイルスの感染者が各国に広がったことにより世界経済への影響が懸念され、米国株式は急落しました。その後、3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、世界的な経済活動の収縮や企業業績悪化への懸念が深刻化し、米国株式が大きく下落しました。これに対し、FRB(米連邦準備制度理事会)による2回の利下げや、米国政府・FRBによる2兆ドル規模の巨額の経済対策などを受けて、3月下旬に米国株式は反発し、期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化するとの期待などから上昇しましたが、期初を下回る水準で当作成期を終えました。

[為替市況]

年4回決算型

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初1米ドル108円台で始まり、2020年1月上旬にかけて概ね108円から109円台で推移した後、1月中旬には米中による貿易協定第1段階の署名などを受けて110円台まで円安米ドル高が進みました。2月には堅調な米国経済指標を受けて、一時112円台まで円が下落しましたが、2月末から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念による投資家の強いリスク回避姿勢や米国長期金利の急低下などを受けて急速に円高米ドル安が進行し、一時102円台となりました。3月中旬には景気先行き不透明感が高まる中、企業・金融機関が米ドル資金を確保する動きが強まったことから米ドルが買い戻され111円台まで円安米ドル高が進みましたが、その後は新型コロナウイルスによる米国の景気悪化懸念や日米金利差縮小を意識した円買いが強まり、当作成期末には107円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

年4回決算型

主要投資対象とする「マニュアル・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニュアル・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図っています。

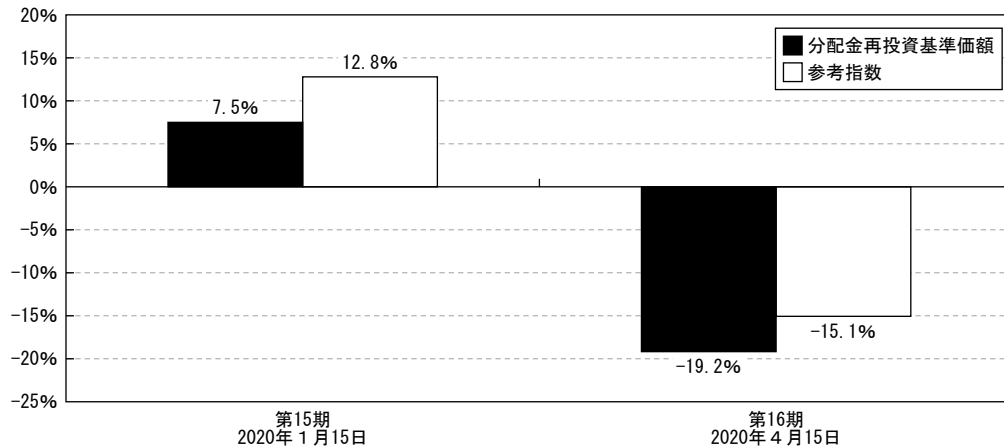
マニュアル・US株主還元マザーファンド

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)および上場予定を含みます。)に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

年4回決算型

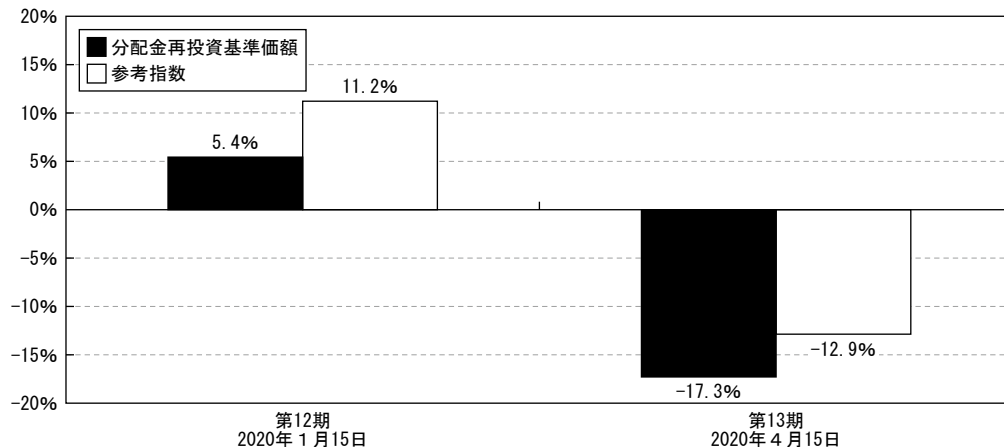
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について 年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第15期は700円、第16期は0円、合計700円（1万円当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万円当たり、税引前)

	第15期		第16期	
	自 2019年10月16日 至 2020年1月15日		自 2020年1月16日 至 2020年4月15日	
当期分配金 (円)	700		—	
(対基準価額比率) (%)	6.511		—	
当期の収益 (円)	678		—	
当期の収益以外 (円)	21		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	82		116	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第12期は530円、第13期は0円、合計530円（1万円当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万円当たり、税引前)

	第12期		第13期	
	自 2019年10月16日 至 2020年1月15日		自 2020年1月16日 至 2020年4月15日	
当期分配金 (円)	530		—	
(対基準価額比率) (%)	5.033		—	
当期の収益 (円)	491		—	
当期の収益以外 (円)	38		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	11		46	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

新型コロナウイルスによる死者数や感染者数が、中国において減少傾向が見られ始めたのは良い兆しですが、世界各国ではなお拡大傾向が続いています。2020年前半は世界経済が景気後退局面入りし、企業利益もほぼ前年度並み（ゼロ成長）となることが想定されます。政府は緊急対応を実施していますが、対応策は必ずしも十分とは言えません。

こうした危機的な状況においては、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する経営陣を有する企業に投資することが重要だと考えます。危機的状況でフリー・キャッシュフローを生み出す企業は、安定的で強固な収益基盤を有している企業であることが多く、強いストレス下でも耐え得ると考えられるからです。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

【年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期～第16期		項目の概要
	(2019年10月16日～2020年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,675円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	76円 (39) (35) (2)	0.781% (0.401) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	23 (13) (2) (8) (0)	0.233 (0.131) (0.016) (0.086) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	100	1.025	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

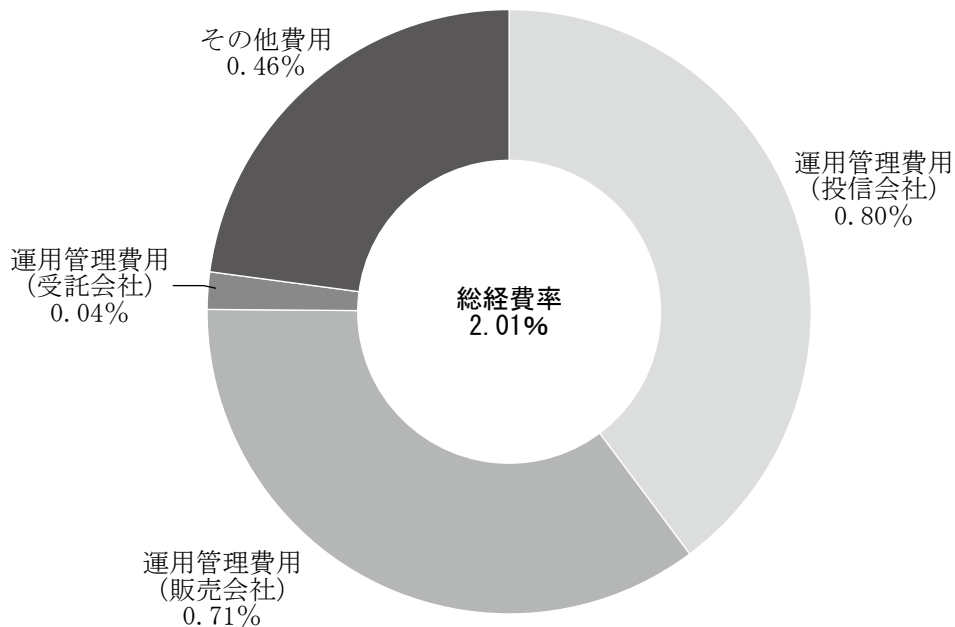
*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第15期～第16期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	1,797	2,693	95,853	141,235

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第15期～第16期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	909,904千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,670,370千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年4月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第7作成期末		第8作成期末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	609,123	515,066	632,398	

(注1) マザーファンドの2020年4月15日現在の受益権総口数は1,129,595千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年4月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	第8作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	632,398	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,099	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	635,497	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,379,829千円)の投資信託財産総額(1,397,693千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末 2020年1月15日	第16期末 2020年4月15日
(A) 資 産	851,238,582円	635,497,044円
マニュライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	791,367,422	632,398,826
未 収 入 金	59,871,160	3,098,218
(B) 負 債	59,871,160	3,098,218
未払収益分配金	55,115,423	—
未払解約金	1,035,002	—
未払信託報酬	3,325,503	2,707,282
その他未払費用	395,232	390,936
(C) 純資産総額(A-B)	791,367,422	632,398,826
元 本	787,363,197	778,456,147
次期繰越損益金	4,004,225	△146,057,321
(D) 受益権総口数	787,363,197口	778,456,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,051円	8,124円

(注1) 当ファンドの第15期首元本額は852,819,563円、第15～16期中追加設定元本額は2,698,269円、第15～16期中一部解約元本額は77,061,685円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第15期1.0051円、第16期0.8124円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第16期末146,057,321円です。

■損益の状況

項 目	第15期 自 2019年10月16日 至 2020年1月15日	第16期 自 2020年1月16日 至 2020年4月15日
(A) 有価証券売買損益	62,770,431円	△146,899,272円
売 買 益	65,093,622	340,515
売 買 損	△2,323,191	△147,239,787
(B) 信託報酬等	△3,720,735	△3,098,218
(C) 当期損益金(A+B)	59,049,696	△149,997,490
(D) 前期繰越損益金	2,525,271	6,365,955
(E) 追加信託差損益金	△2,455,319	△2,425,786
(配当等相当額)	(1,196)	(21,794)
(売買損益相当額)	(△2,456,515)	(△2,447,580)
(F) 計(C+D+E)	59,119,648	△146,057,321
(G) 収益分配金	△55,115,423	0
次期繰越損益金(F+G)	4,004,225	△146,057,321
追加信託差損益金	△2,456,106	△2,425,786
(配当等相当額)	(512)	(23,898)
(売買損益相当額)	(△2,456,618)	(△2,449,684)
分配準備積立金	6,460,331	9,053,430
繰越損益金	—	△152,684,965

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第15期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,789,903円)、費用控除後の有価証券等損益額(47,623,058円)、信託約款に規定する収益調整金(1,299円)および分配準備積立金(8,162,006円)より分配対象収益は61,576,266円(10,000口当たり782円)であり、うち55,115,423円(10,000口当たり700円)を分配金額としております。

第16期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,687,475円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,898円)および分配準備積立金(6,365,955円)より分配対象収益は9,077,328円(10,000口当たり116円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 15 期	第 16 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	700円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

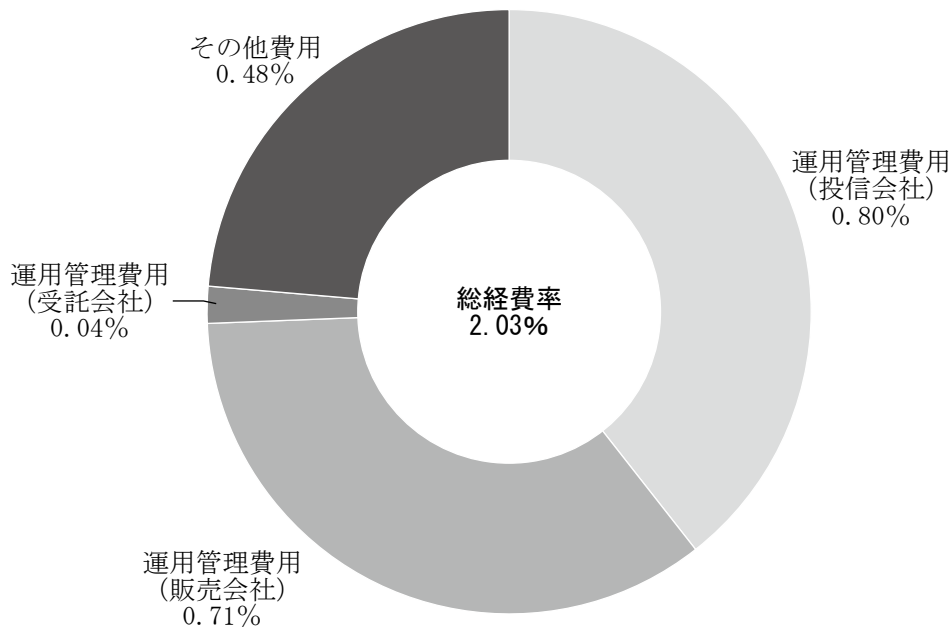
項目	第12期～第13期		項目の概要
	(2019年10月16日～2020年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,616円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75円 (39) (34) (2)	0.781% (0.402) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	23 (13) (10) (0)	0.243 (0.134) (0.108) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	99	1.035	

- * 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	3,524	4,407	11,535	16,391

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	909,904千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,670,370千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)
期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況
(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年4月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第6作成期末		第7作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 71,964	千口 63,953	千円 78,522	千円 78,522

(注1) マザーファンドの2020年4月15日現在の受益権総口数は1,129,595千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年4月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	第7作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 78,522	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	435	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	78,957	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,379,829千円)の投資信託財産総額(1,397,693千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末 2020年1月15日	第13期末 2020年4月15日
(A) 資 産	198,676,526円	181,470,887円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	95,133,595	78,522,196
未 収 入 金	103,542,931	102,948,691
(B) 負 債	104,917,746	104,848,689
未 払 金	99,517,316	104,473,745
未払収益分配金	4,969,235	—
未払信託報酬	382,067	326,350
その他未払費用	49,128	48,594
(C) 純資産総額(A-B)	93,758,780	76,622,198
元 本	93,759,155	92,634,374
次期繰越損益金	△ 375	△ 16,012,176
(D) 受益権総口数	93,759,155口	92,634,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	8,271円

(注1) 当ファンドの第12期首元本額は99,671,275円、第12～13期中追加設定元本額は1,064,448円、第12～13期中一部解約元本額は8,101,349円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第12期1.0000円、第13期0.8271円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第12期末375円、第13期末16,012,176円です。

■損益の状況

項 目	第12期 自 2019年10月16日 至 2020年1月15日	第13期 自 2020年1月16日 至 2020年4月15日
(A) 有価証券売買損益	5,525,333円	△15,615,559円
売 買 益	8,834,387	5,635,960
売 買 損	△3,309,054	△21,251,519
(B) 信託報酬等	△ 431,195	△ 374,944
(C) 当期損益金(A+B)	5,094,138	△15,990,503
(D) 前期繰越損益金	△ 19,935	102,913
(E) 追加信託差損益金	△ 105,343	△ 124,586
(配当等相当額)	(386)	(1,178)
(売買損益相当額)	(△ 105,729)	(△ 125,764)
(F) 計 (C+D+E)	4,968,860	△16,012,176
(G) 収益分配金	△4,969,235	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 375	△16,012,176
追加信託差損益金	△ 105,718	△ 124,586
(配当等相当額)	(13)	(2,305)
(売買損益相当額)	(△ 105,731)	(△ 126,891)
分配準備積立金	105,343	431,014
繰越損益金	—	△16,318,604

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第12期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(673,161円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,938,294円)、信託約款に規定する収益調整金(388円)および分配準備積立金(462,748円)より分配対象収益は5,074,591円(10,000口当たり541円)であり、うち4,969,235円(10,000口当たり530円)を分配金額としております。

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(328,101円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,305円)および分配準備積立金(102,913円)より分配対象収益は433,319円(10,000口当たり46円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 12 期	第 13 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	530円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

第4期

決算日 2020年4月15日

(計算期間：2019年4月16日～2020年4月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	率 落	期 騰	率 落			
(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 2,612
1期(2017年4月17日)	11,072	10.7	11,306	13.1	97.2	—	11,644
2期(2018年4月16日)	11,981	8.2	13,055	15.5	97.8	—	4,417
3期(2019年4月15日)	13,875	15.8	15,188	16.3	97.0	—	2,262
4期(2020年4月15日)	12,278	△11.5	14,511	△4.5	97.3	—	1,386

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰	率 落	騰	率 落		
(期首) 2019年4月15日	円 13,875	% —	15,188	% —	% 97.0	% —
4月末	13,781	△0.7	15,267	0.5	99.0	—
5月末	13,102	△5.6	14,259	△6.1	98.5	—
6月末	13,496	△2.7	14,764	△2.8	98.4	—
7月末	13,904	0.2	15,349	1.1	97.7	—
8月末	13,436	△3.2	14,630	△3.7	96.8	—
9月末	14,018	1.0	15,043	△0.9	97.7	—
10月末	14,369	3.6	15,631	2.9	98.7	—
11月末	14,676	5.8	16,313	7.4	98.3	—
12月末	14,981	8.0	16,786	10.5	97.6	—
2020年1月末	14,974	7.9	16,956	11.6	98.8	—
2月末	13,628	△1.8	15,463	1.8	97.4	—
3月末	11,608	△16.3	13,586	△10.5	96.5	—
(期末) 2020年4月15日	12,278	△11.5	14,511	△4.5	97.3	—

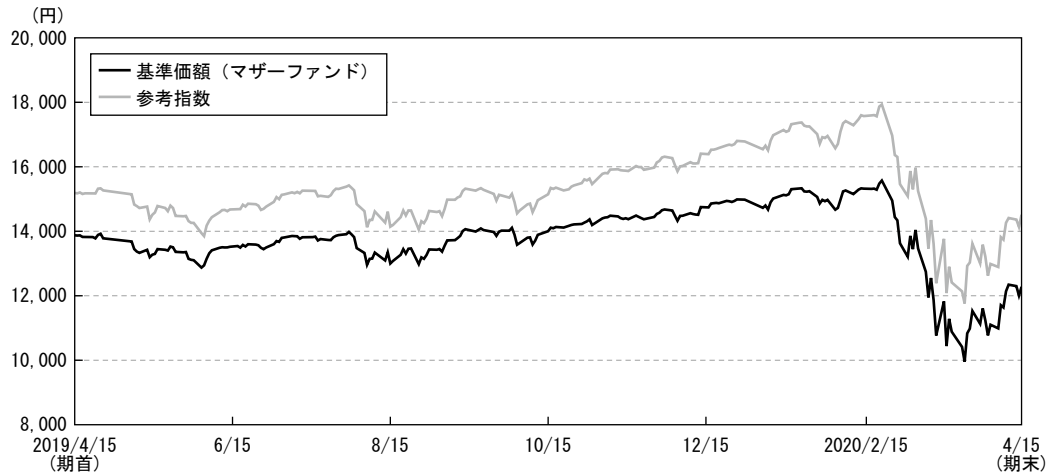
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2019年4月16日から2020年4月15日まで）



期 首 : 13,875円

期 末 : 12,278円

騰 落 率 : $\Delta 11.5\%$

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、公益やヘルスケアの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーや金融の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[米国株式市況]

当期の米国株式は小幅下落しました。期初より2019年5月末にかけては、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどにより下落しましたが、6月から7月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや米中貿易摩擦緩和への期待などを受けて上昇しました。8月には、米国の中国製品に対する第4弾となる制裁関税の表明などを受けた米中貿易摩擦の激化や米国景気後退への懸念から米国株式は下落しましたが、9月以降11月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や、堅調な米国の企業業績・経済指標の発表などを背景に上昇しました。12月から2020年1月中旬にかけて、米中による貿易協定の第1段階の合意および署名などを背景に米国株式は続伸しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念され、上値が抑えられました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者が各国に広がったことにより、世界的な経済活動の収縮や企業業績悪化への懸念が深刻化し、米国株式が大きく下落しました。これに対し、FRBによる2回の利下げや、米国政府・FRBによる2兆ドル規模の巨額の経済対策などを受けて、3月下旬以降米国株式は反発しましたが、期初を小幅に下回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に1米ドル112円台で始まった後、2019年8月にかけて、米国の利下げ観測や米国による対中国製品第4弾となる制裁関税の表明などを受けて105円台まで円高米ドル安が進行しました。9月以降、米中貿易摩擦の緩和期待が強まり、12月の米中による貿易協定第1段階の合意、2020年1月の署名を経て、円安米ドル高が進み、1月中旬には110円台となりました。2月には堅調な米国経済指標を受けて一時112円台まで円が下落しましたが、2月末から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などにより急速に円高米ドル安が進行し、一時102円台となりました。3月中旬には米ドルが買い戻され111円台まで円安米ドル高が進みましたが、その後は新型コロナウイルスによる米国の景気悪化懸念や日米金利差縮小を意識した円買いが強まり、当期末には107円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みます。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

新型コロナウイルスによる死者数や感染者数が、中国において減少傾向が見られ始めたのは良い兆しですが、世界各国ではなお拡大傾向が続いています。2020年前半は世界経済が景気後退局面入りし、企業利益もほぼ前年度並み（ゼロ成長）となることが想定されます。政府は緊急対応を実施していますが、対応策は必ずしも十分とは言えません。

こうした危機的な状況においては、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する経営陣を有する企業に投資することが重要だと考えます。危機的状況でフリー・キャッシュフローを生み出す企業は、安定的で強固な収益基盤を有している企業であることが多く、強いストレス下でも耐え得ると考えられるからです。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月16日～2020年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,831円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	2円 (2)	0.014% (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	32 (32) (0)	0.232 (0.232) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.247	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2019年4月16日から2020年4月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 749 (143)	千米ドル 4,458 (254)	百株 1,570 (13)	千米ドル 10,164 (254)

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,590,103千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,835,886千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年4月16日から2020年4月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年4月15日現在)

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	89	70	220	23,625	電気通信サービス
ABBVIE INC	25	25	213	22,834	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANT ENERGY CORP	25	18	97	10,442	公益事業
ALTRIA GROUP INC	51	45	193	20,761	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	41	18	144	15,466	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	28	21	188	20,207	公益事業
BB&T CORP	29	—	—	—	銀行
BEMIS COMPANY	28	—	—	—	素材
BLACK HILLS CORP	18	—	—	—	公益事業
BLACKROCK INC	5	3	151	16,249	各種金融
BOEING CO	4	—	—	—	資本財
BRINKER INTERNATIONAL INC	20	—	—	—	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	31	13	85	9,183	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	14	19	119	12,760	ヘルスケア機器・サービス
CAMPBELL SOUP CO	29	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	16	14	119	12,795	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	32	30	151	16,227	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	16	11	85	9,144	家庭用品・パーソナル用品
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	51	36	139	14,924	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORP	19	—	—	—	商業・専門サービス
DOMINION ENERGY INC	29	25	205	22,038	公益事業
DOW INC	20	37	132	14,250	素材
DOWDUPONT INC	44	—	—	—	素材
DUKE ENERGY CORP	34	24	223	23,956	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	37	27	140	15,022	資本財
ENTERGY CORP	37	23	237	25,429	公益事業
EVERGY INC	22	19	124	13,292	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	27	11	101	10,844	公益事業
EXXON MOBIL CORP	29	26	112	12,105	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	85	48	220	23,616	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	42	18	159	17,122	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	8	6	83	8,936	資本財
GENUINE PARTS CO	11	—	—	—	小売
HANESBRANDS INC	70	56	53	5,732	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	9	5	115	12,412	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12	10	154	16,515	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	10	7	90	9,655	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	62	50	134	14,443	不動産
JOHNSON & JOHNSON	21	22	328	35,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	19	17	238	25,585	家庭用品・パーソナル用品
LAS VEGAS SANDS CORP	35	25	123	13,236	消費者サービス
LEGGETT & PLATT INC	34	20	58	6,276	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)	当		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ELI LILLY & CO	—	4	74	8,033	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOCKHEED MARTIN CORP	8	4	183	19,632	資本財	
M & T BANK CORP	9	9	100	10,785	銀行	
MARSH & MCLENNAN COS	16	9	94	10,093	保険	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	—	4	73	7,831	食品・飲料・タバコ	
MCDONALD'S CORP	11	7	144	15,499	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	35	34	283	30,418	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
METLIFE INC	56	54	188	20,240	保険	
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	16	14	69	7,402	食品・飲料・タバコ	
NISOURCE INC	41	29	79	8,545	公益事業	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	27	—	—	—	エネルギー	
ORACLE CORP	21	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	7	74	7,985	銀行	
PPL CORPORATION	66	47	126	13,509	公益事業	
PFIZER INC	73	78	285	30,624	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	29	21	162	17,437	食品・飲料・タバコ	
PHILLIPS 66	—	16	101	10,878	エネルギー	
PINNACLE WEST CAPITAL	17	—	—	—	公益事業	
PROCTER & GAMBLE CO	24	20	247	26,473	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC STORAGE	6	—	—	—	不動産	
RAYTHEON COMPANY	7	—	—	—	資本財	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	20	133	14,304	資本財	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	13	—	—	—	素材	
REPUBLIC SERVICES INC	27	16	126	13,595	商業・専門サービス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	44	—	—	—	エネルギー	
TARGET CORP	24	14	162	17,366	小売	
3M CO	14	—	—	—	資本財	
TRAVELERS COS INC/THE	15	10	109	11,716	保険	
TRUIST FINANCIAL CORP	—	40	133	14,316	銀行	
US BANCORP	36	26	94	10,133	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	11	8	89	9,585	運輸	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	13	—	—	—	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	6	6	180	19,337	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	62	52	307	32,951	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	35	19	192	20,674	公益事業	
WALMART INC	20	17	220	23,615	食品・生活必需品小売り	
WASTE MANAGEMENT INC	23	12	127	13,678	商業・専門サービス	
WATSCO INC	8	5	88	9,478	資本財	
WELLS FARGO & CO	20	19	58	6,242	銀行	
WELLTOWER INC	42	22	122	13,077	不動産	
LAZARD LTD-CL A	—	26	69	7,444	各種金融	
BCE INC	44	—	—	—	電気通信サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	17	21	127	13,707	素材	
EATON CORP PLC	35	20	165	17,781	資本財	
NUTRIEN LTD	29	35	127	13,659	素材	
AMCOR PLC	—	134	121	13,063	素材	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
MEDTRONIC PLC	15	13	140	15,098	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	34	30	133	14,257	食品・飲料・タバコ
(アメリカ・・・ナスダック市場)					
AMGEN INC	8	9	215	23,141	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	21	10	109	11,704	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	9	3	92	9,875	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOMATIC DATA PROCESSING	7	5	77	8,265	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	3	3	82	8,892	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	16	7	145	15,601	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	53	39	167	18,001	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A	—	25	98	10,548	メディア・娯楽
INTEL CORP	23	24	147	15,772	半導体・半導体製造装置
KLA CORP	—	6	100	10,729	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	22	13	73	7,914	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	27	15	268	28,782	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	13	9	80	8,624	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC	19	11	78	8,400	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	84	76	88	9,506	銀行
PEPSICO INC	16	13	187	20,055	食品・飲料・タバコ
TEXAS INSTRUMENTS INC	30	16	183	19,680	半導体・半導体製造装置
(アメリカ・・・OTCBB市場)					
ALLIANZ SE-SPON ADR	96	—	—	—	保険
ALLIANZ SE - UNSP ADR	—	64	119	12,793	保険
合 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	金 額 数<比 率>	金 額 数<比 率>	
	2,807	2,117	12,587	1,349,116	
	98	89	—	<97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年4月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,349,116	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,577	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,397,693	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,379,829千円) の投資信託財産総額 (1,397,693千円) に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年4月15日
(A) 資 産	1,397,693,412円
コール・ローン等	45,752,814
株 式(評価額)	1,349,116,453
未 収 配 当 金	2,824,145
(B) 負 債	10,720,231
未 払 解 約 金	10,719,876
そ の 他 未 払 費 用	355
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,386,973,181
元 本	1,129,595,212
次 期 繰 越 損 益 金	257,377,969
(D) 受 益 権 総 口 数	1,129,595,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,278円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,630,378,709円、期中追加設定元本額は69,011,981円、期中一部解約元本額は569,795,478円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド(年1回決算型)	515,863,632円
US株主還元ファンド(年4回決算型)	515,066,645円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)	34,711,362円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)	63,953,573円

(注3) 1口当たり純資産額は1.2278円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年4月16日 至 2020年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	56,895,879円
受 取 配 当 金	56,645,457
受 取 利 息	250,422
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△223,940,654
売 買 益	140,755,837
売 買 損	△364,696,491
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,296,784
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△171,341,559
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	631,699,011
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,512,099
(G) 解 約 差 損 益 金	△228,491,582
(H) 計 (D+E+F+G)	257,377,969
次 期 繰 越 損 益 金(H)	257,377,969

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。